



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月10日

上場会社名 住友重機械工業株式会社
 コード番号 6302
 (URL <http://www.shi.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 日納 義郎
 問合せ先責任者 IR広報室長 源 孝 (03)5488-8219
 決算取締役会開催日 平成16年 5月10日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	255,526	4.9	23,056	232.0	16,681	609.6
15年3月期	268,823	13.1	6,943	21.8	2,350	66.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,490	-	4 14	-	2.4	3.7	6.5
15年3月期	854	-	1 45	-	0.9	0.5	0.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 602,067,719株 15年3月期 588,460,701株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
15年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	456,233	107,817	23.6	179 10
15年3月期	453,318	97,249	21.5	165 33

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 601,989,226株 15年3月期 588,213,851株
 期末自己株式数 16年3月期 636,359株 15年3月期 482,829株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	110,000	5,000	1,500
通期	240,000	15,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 31銭

* 上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料6ページの(3)経営成績 2.次期の見通しをご参照下さい。

* 記載金額は、16年 3月期から百万円未満を四捨五入して表示しています。なお、15年 3月期は百万円未満を切捨てて表示しています。

(1) 部門別受注・売上・受注残高

(受注高)

(単位:百万円)

部 門	当 期 (15/ 4 ~ 16/ 3)		前 期 (14/ 4 ~ 15/ 3)		前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
標準・量産機械	138,035	47.4 %	107,811	46.5 %	30,223	28.0 %
環境・プラントその他	47,071	16.2	51,729	22.3	4,658	9.0
船舶鉄構・機器	93,666	32.2	49,814	21.5	43,851	88.0
機 械	12,364	4.2	22,340	9.7	9,976	44.7
合 計	291,135	100.0	231,695	100.0	59,440	25.7
内 輸 出	140,429	48.2	70,356	30.4	70,073	99.6

(売上高)

(単位:百万円)

部 門	当 期 (15/ 4 ~ 16/ 3)		前 期 (14/ 4 ~ 15/ 3)		前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
標準・量産機械	129,008	50.5 %	101,120	37.6 %	27,888	27.6 %
環境・プラントその他	54,320	21.3	67,344	25.0	13,025	19.3
船舶鉄構・機器	55,022	21.5	79,999	29.8	24,978	31.2
機 械	17,177	6.7	20,359	7.6	3,182	15.6
合 計	255,526	100.0	268,823	100.0	13,297	4.9
内 輸 出	100,093	39.2	91,470	34.0	8,623	9.4

(受注残高)

(単位:百万円)

部 門	当 期 末 (16 . 3 . 31)		前 期 末 (15 . 3 . 31)		前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
標準・量産機械	40,753	19.0 %	31,726	17.7 %	9,027	28.5 %
環境・プラントその他	53,819	25.1	61,067	34.1	7,249	11.9
船舶鉄構・機器	107,589	50.2	69,254	38.6	38,335	55.4
機 械	12,304	5.7	17,116	9.6	4,813	28.1
合 計	214,465	100.0	179,164	100.0	35,300	19.7
内 輸 出	98,365	45.9	58,028	32.4	40,336	69.5

* 所属部門の変更

量子先端機器事業センターの所属部門は従来、機械部門であったが、当期より標準・量産機械部門に変更している。

これに伴い、前期についても変更後の部門に基づいて表示している。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (15/4～16/3)	前 期 (14/4～15/3)	増 減
売上高	255,526	268,823	13,297
売上原価	(81.6%) 208,572	(88.1%) 236,700	28,129
売上総利益	(18.4%) 46,954	(11.9%) 32,122	14,831
販売費及び一般管理費	23,898	25,178	1,281
営業利益	(9.0%) 23,056	(2.6%) 6,943	16,112
営業外収益	(3,643)	(1,914)	(1,728)
受取利息及び受取配当金	2,116	944	1,172
その他	1,527	970	557
営業外費用	(10,018)	(6,507)	(3,510)
支払利息	3,085	3,101	16
その他	6,933	3,406	3,526
営業外損益	6,375	4,593	1,781
経常利益	(6.5%) 16,681	(0.9%) 2,350	14,330
特別利益	(2,351)	(10,064)	(7,714)
投資有価証券売却益	1,067	232	834
関係会社清算益	632	-	632
関係会社株式売却益	441	571	130
退職給付信託設定益	212	782	570
固定資産売却益	-	8,478	8,478
特別損失	(13,275)	(10,862)	(2,412)
退職給付会計基準変更時差異償却	5,290	5,290	-
不動産売買契約解除損	4,067	-	4,067
工場再配置損失	1,652	601	1,050
販売費及び一般管理費仕掛品配賦額取崩損	1,147	-	1,147
関係会社整理損	755	-	755
特別退職金	364	458	94
投資有価証券評価損	-	3,770	3,771
投資有価証券売却損	-	302	302
和解金	-	272	272
関係会社株式評価損	-	167	168
税引前当期純利益	(2.3%) 5,757	(0.6%) 1,552	4,204
法人税、住民税及び事業税	35	2,310	2,275
法人税等調整額	3,232	97	3,135
当期純利益又は当期純損失 ()	(1.0%) 2,490	(0.3%) 854	3,344
前期繰越損失 ()	842	-	842
土地再評価差額金取崩額	119	12	106
当期末処分利益又は当期末処理損失 ()	1,767	841	2,608

(3) 貸借対照表

(単位：百万円)

	16. 3.31	15. 3.31	増 減		16. 3.31	15. 3.31	増 減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	(187,031)	(181,279)	(5,751)	流動負債	(211,533)	(231,823)	(20,290)
現金及び預金	31,445	24,500	6,945	支払手形	18,901	22,301	3,400
受取手形	2,767	3,523	757	買掛金	61,662	53,957	7,704
売掛金	74,043	83,586	9,543	短期借入金	45,133	77,585	32,452
製品	587	361	225	コマーシャルペーパー	10,000	8,000	2,000
半製品	6,980	7,900	921	一年以内返済予定の長期借入金	30,459	33,687	3,229
原材料貯蔵品	658	877	219	未払金	7,494	8,913	1,420
仕掛品	30,052	35,556	5,504	未払費用	3,156	2,970	185
前渡金	12,510	2,140	10,370	未払法人税等	31	1,632	1,601
前払費用	419	646	228	前受金	25,141	18,101	7,040
繰延税金資産	6,914	2,912	4,002	預り金	6,876	1,960	4,916
関係会社短期貸付金	5,367	2,875	2,492	保証工事引当金	1,812	2,495	684
未収入金	15,001	15,253	252	関係会社整理損失引当金	673	-	673
その他	898	1,906	1,009	その他	195	215	21
貸倒引当金	611	760	150				
固定資産	(269,202)	(272,039)	(2,837)	固定負債	(136,883)	(124,245)	(12,638)
(有形固定資産)	(154,479)	(158,832)	(4,354)	長期借入金	96,848	90,694	6,153
建物	27,895	28,580	686	退職給付引当金	7,319	965	6,354
構築物	6,422	6,792	371	関係会社整理損失引当金	200	-	200
機械装置	9,296	9,809	514	再評価に係る繰延税金負債	31,215	31,296	81
船舶	0	12	12	その他	1,301	1,288	12
車両運搬具	82	101	19				
工具器具備品	2,548	2,669	121	負債合計	348,416	356,068	7,653
土地	107,267	109,485	2,219	資 本 の 部			
建設仮勘定	969	1,380	412	資本金	(30,872)	(30,871)	(-)
(無形固定資産)	(1,787)	(1,563)	(223)	資本剰余金	(19,982)	(15,712)	(4,269)
施設利用権	68	72	5	資本準備金	(19,980)	(15,712)	(4,268)
ソフトウェア	999	996	2	その他資本剰余金	(2)	(-)	(2)
その他	721	494	226	自己株式処分差益	2	-	2
(投資その他の資産)	(112,936)	(111,643)	(1,293)				
投資有価証券	23,068	12,631	10,437	利益剰余金	(8,058)	(5,449)	(2,608)
関係会社株式	68,474	67,373	1,101	利益準備金	6,291	6,291	-
関係会社出資金	3,624	3,259	365	当期末処分利益又は 当期末処理損失()	1,767	841	2,608
長期貸付金	0	0	0				
従業員長期貸付金	35	41	6	土地再評価差額金	(45,500)	(45,618)	(119)
関係会社長期貸付金	-	196	197				
更生債権等	1,022	1,103	81	その他有価証券評価差額金	(3,479)	(363)	(3,842)
長期前払費用	4,005	4,207	202				
繰延税金資産	9,725	19,342	9,617	自己株式	(73)	(38)	(35)
その他	4,209	4,714	505				
貸倒引当金	1,228	1,226	2	資本合計	107,817	97,249	10,567
資産合計	456,233	453,318	2,914	負債・資本合計	456,233	453,318	2,914

(4) 損失処理案

(単位：百万円)

	前 期 (平成15年 6月27日)
当期末処理損失 ()	841
これを次のとおり処理します。	
次期繰越損失 ()	841

(5) 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 (平成16年 6月29日)
<u>当期末処分利益の処分</u>	
当期末処分利益	1,767
これを次のとおり処分します。	
次期繰越利益	1,767
<u>その他資本剰余金の処分</u>	
その他資本剰余金	2
これを次のとおり処分します。	
その他資本剰余金次期繰越高	2

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

仕 掛 品 個別法に基づく原価法

製品、半製品及び原材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。

また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(48,189百万円)については、平成12年度に投資有価証券(時価21,738百万円)を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理し、残額(26,450百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 関係会社整理損失引当金

清算の手續きに入った子会社2社の清算に伴う損失見込額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建売掛金及び予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、リスクの低減と利益の極大化を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象を6ヶ月毎に時価評価し、比較検討することにより、有効性の検証を実施している。

6. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上方法は、引渡しを完了したときに売上を計上しているが、工期が1年を超え、かつ、請負金額が10億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

販売費及び一般管理費の仕掛品への配賦

当社は従来、販売費及び一般管理費の一部費用を仕掛品に配賦していたが、当期より発生時の費用とする方法に変更した。

この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小及び工事進行基準の適用により、着工から売上計上までの期間が短縮傾向にあり、また、平成15年4月1日に、当社の造船事業（販売部門を除く）を、新たに設立した100%出資子会社である住友重機械マリンエンジニアリング(株)に営業譲渡したことにより、さらにこの傾向が強まったため、従来仕掛品に配賦していた販売費及び一般管理費を発生時の費用とすることにより、財務の健全化をより一層図ることを目的として行ったものである。

この結果、従来の方により算出した場合に比べ、販売費及び一般管理費は172百万円増加し、営業利益及び経常利益は172百万円、税引前当期純利益は1,319百万円それぞれ減少している。

(6) 有価証券関係

当期（平成16年 3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	643	1,140	497
関連会社株式	1,201	1,732	530
合 計	1,844	2,871	1,027

前期（平成15年 3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	643	574	69
関連会社株式	1,201	1,248	47
合 計	1,844	1,822	21

(7) 税効果会計関係

（本項目につきましては6月上旬を目処に「決算発表資料の追加」として開示いたします。）

別紙

役員の変動

・ 代表者の変動 (平成16年6月29日付)

該当事項はありません。

・ その他の役員の変動 (平成16年6月29日付)

1) 取締役および監査役の変動

該当事項はありません。

2) 執行役員の変動

新任予定執行役員 (平成16年6月29日付)

常務執行役員

豊住 滋 (現 パワートランスミッション・コントロール事業本部
企画管理部長)

執行役員の役位変更予定 (平成16年6月29日付)

専務執行役員

中村 吉伸 (現 常務執行役員)

退任予定執行役員 (平成16年5月31日付)

齊藤 十内 (現 執行役員)

* 6月1日付で日本スピンドル製造株式会社顧問に就任予定

・ 執行役員の担当・分掌予定 (平成16年6月29日付)

新役職	旧役職	引き続き兼務する役職	氏名
専務執行役員	常務執行役員	精密機械事業本部長、同 事業本部 レーザ事業セ ンター長	中村 吉伸
常務執行役員		パワートランスミッシ ョン・コントロール事業本 部 企画管理部長	豊住 滋

以上